

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(E05098)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
【発行済株式】	7
【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【追加情報】	12
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤博敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 阿部良一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 阿部良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
売上高(千円)	770,913	933,809	1,053,548
経常利益(千円)	44,807	113,322	76,824
四半期(当期)純利益(千円)	36,419	124,513	68,560
四半期包括利益又は包括利益(千円)	31,655	125,983	64,031
純資産額(千円)	548,829	710,141	587,394
総資産額(千円)	862,081	990,985	905,745
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.39	11.58	6.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.2	70.8	63.7

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.89	3.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機を背景とする世界経済の減速の影響、為替レートや原油価格の動向などへの懸念もありましたが、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移し、緩やかに持ち直しつつも景気後退に不安を残しております。

このような経営環境の下、当社グループが主にサービスを提供している求人業界では、社団法人全国求人情報協会のデータによると9月の求人メディア全体で、フリーペーパー及び折込求人紙が牽引となって前年同月比では19.7%増と全国的には回復傾向が顕著となってきておりますが、直近の有効求人倍率は下落傾向にあります。

当社グループはこのような事業環境の下、スマートフォン、モバイルメディアでの強みを生かしつつ新潟県、長野県、福島県での主力事業である紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の販売が好調に推移いたしました。

7月には、復興活動を雇用拡大の面から支援し地域に密着した求人情報サービスの提供を図る目的で、岩手県（盛岡市）に事業所を開設いたしました。9月には、求人情報事業を拡大する目的で石川県（金沢市）の地元有力企業と業務提携を結び、進出いたしました。

また、タブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」の情報発信力を高めるため9月には「JOBPOST（ジョブポスト）仙台」へトリニューアルし、自宅に居ながら情報が届くポスティング、JR仙台駅・地下鉄全駅の設置、そしてスマートフォン・モバイル・PC・電子書籍のネットメディアを用いて、求職者の方々へ様々な場面で求人情報を提供するべくサービス向上のために注力いたしました。

スマートフォンの普及拡大を背景にインターネット利用者が増加する中、インターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の積極的な販売促進、機能強化施策、プロモーション展開をいたしました結果、インターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」のサービスリリース後、インターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」経由での新規応募者が大きく増加をしております。その一方で、インターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」を新規事業所のサービスの中心におき最小限のリソースとコストで効率的な事業展開に努めてまいりました。

新潟県、長野県、福島県、宮城県、岩手県、石川県の6県における求人需要の回復及び上記の新たな取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高933百万円（前年同四半期比21.1%増）、営業利益107百万円（前年同四半期比147.3%増）、経常利益113百万円（前年同四半期比152.9%増）、東京電力株式会社から受取った風評被害の補償金13百万円を特別利益に計上したことにより四半期純利益124百万円（前年同四半期比241.9%増）と前年同四半期比で大幅に増加をいたしました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は832百万円（前年同四半期比30.5%増）となりました。

・ 求人情報誌部門

新潟県、長野県、福島県、石川県においては、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の提供、宮城県、岩手県では、タブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の提供をしております。また、新潟県、長野県では顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」の発行をしております。

インターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の県別エリア版創設と紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びタブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」の発行エリアを拡大する事により、多くの企業様と求職者様の出会いを創出し、多様な人材のマッチングを通じて、幅広い人材ニーズの確保に対応できるよう事業展開に取り組んでおります。

9月には雇用を通じて復興活動を支援するため、岩手県（盛岡市）でタブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」岩手版の創刊及びインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」岩手版のサービスを開始いたしました。今後もひとつでも多くの働く出会いをサポートし、復興支援と地元産業の活性化に取り組んでいきたいと考えております。

新潟県、長野県、福島県では、インターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」のスマートフォン・モバイル版サービスを強化することにより、ユーザーの生活圏での求職活動の利便性の向上を図り、ユーザー基盤の強化及びシェア拡大を図ってまいりました。スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」を活用した求人サービスの提供や、各種地域イベントの開催及び顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」の提案等、地域に密着した展開を積極的に推進してまいりました。

新たな事業展開として、7月に中国上海市で美容製品販売イベント及び9月に日中国交正常化40周年記念日本留学フェア・セミナーのPRサービスを受託し、中国でのWEBマーケティングを主軸としたサービス展開をいたしました。

引き続き、営業提案力の強化による地域ニーズに即した付加価値の高い求人情報サービスを提供するとともに、インターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」のユーザーの利便性向上に努め、就業意欲の高い応募者獲得に取り組んでまいります。

・企業販促支援部門

連結子会社である株式会社ケータイToKuPiにおいて、店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくぴ）」を提供しております。

店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくぴ）」は、携帯電話をフェリカリーダーにかざすだけでWEB誘導やメーカー起動が行え、簡単かつ短時間でお客様を誘導することが出来ます。また、メールマガジン配信システムやスタンプカード・スタンプラリーなどのシステムと組み合わせることで、来店促進やリピーター獲得ツールとしてご活用して頂き、低コストで簡単に導入できるサービスとして、幅広い業種から支持を頂いております。

また、新しい価値を提供するために「ケータイToKuPi（とくぴ）」の端末機器を、求職者様向けの情報提供ツールとして公共施設等での設置、活用も推進しております。

・モバイル求人サービス部門

連結子会社であるモバイル求人株式会社において、スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」を運営しており、小さい画面からでも、企業の求人情報を見やすくなるよう最適化されたデザインで提供をしております。

スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」は、中堅・中小企業様の人材採用コスト低減ニーズに対応し、低価格での求人情報の掲載が可能となっております。

スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」利用者の6割が20代を中心とした若年層という特徴と正社員中心の応募実績により、あらゆる種類のモバイルサイトを総合した人気ランキングを発表するインプレスグループの「ケータイ番付け」の全国ランキングで7月の20代男性3位及び15歳から19歳5位に引き続き、8月でも女性20代で2位及び男性20代で4位と人気上位にランキングされております。

スマートフォン用アプリでは、「iPhone App Store（転職キーワード検索ランキング）3位」、「Google Play（転職キーワード検索ランキング）6位」、「dメニュー（就職・転職アクセスランキング）11位」、モバイルでは、「docomo i Menu（就職/転職アクセスランキング）1位」と上位に表示されております。また、前述のdメニュー、i Menuともに、各地域のコンテンツとしてランキングされており、求職者様にご利用しやすい環境提供も行っております。

さらに、新潟県、長野県、福島県、宮城県、岩手県、石川県の6県におけるインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の求人情報を同サイト上に同時掲載し、ユーザー基盤の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、求人情報サービスの更なる拡大に向けて、9月には他社との業務提携により、情報量の拡大やサイト機能の向上など更なるサービス向上に努めております。

また、スマートフォンの利用が急増している中、「常に身近なメディアでの情報配信」にこだわった新たな求人情報サービスを創造し、地域密着性を一層高め、アクセス数の増加、応募数の増加など、一層のサービス向上に努めることで、収益基盤の強化を図ってまいります。

人材派遣事業

連結子会社である株式会社アルメイツによる人材派遣事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は100百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

サービス業や製造業を中心に受注は底堅かったものの、有効求人倍率や完全失業率等の指標が改善傾向にあることや派遣法改正の見通し等の影響から、派遣人員数確保が昨年比に比べ低迷をしたことにより、減収となりました。

今後は、地域に密着した派遣人員をタイムリーに確保するため地域での登録会等を開催し、優秀な派遣人員の確保に努めてまいります。また、顧客のニーズに即したサービスの提供や季節的なスポット受注の取り込みによる対応力の強化を図り、顧客ニーズにフレキシブルに対応しつつ事業展開を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は990百万円となり、前連結会計年度末と比較して85百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の売却等による投資その他の資産4百万円の減少、現金及び預金62百万円の増加及び受取手形及び売掛金34百万円の増加等によるものです。一方、負債合計は280百万円となり、37百万円の減少となりました。これは主に、未払金等の増加によるその他流動負債15百万円の増加、短期借入金30百万円の減少及び1年内返済予定の長期借入金17百万円の減少等によるものです。また純資産合計は、四半期純利益の計上などにより122百万円増加して、710百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、情報サービス事業の業容拡大に伴う採用により、当社グループの従業員数は前連結会計年度末74名から12名増加し86名となりました。セグメント別の従業員数は次のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数（人）
情報サービス事業	76
人材派遣事業	1
報告セグメント計	77
その他の事業	-
全社（共通）	9
合計	86

（注）1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数1,000株
計	11,229,800	11,229,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	11,229,800	-	514,068	-	140,820

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,747,000	10,747	
単元未満株式	普通株式 7,800		
発行済株式総数	11,229,800		
総株主の議決権		10,747	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式347株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階	475,000	-	475,000	4.23
計		475,000	-	475,000	4.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,772	673,239
受取手形及び売掛金	97,380	132,186
商品及び製品	829	582
仕掛品	222	380
原材料及び貯蔵品	-	67
その他	16,312	13,789
貸倒引当金	5,191	4,324
流動資産合計	720,327	815,922
固定資産		
有形固定資産	58,480	56,904
無形固定資産		
のれん	7,177	6,005
その他	20,566	17,355
無形固定資産合計	27,743	23,361
投資その他の資産	99,193	94,797
固定資産合計	185,418	175,062
資産合計	905,745	990,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,282	30,473
短期借入金	190,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	17,000	-
未払法人税等	4,422	3,709
その他	61,111	76,984
流動負債合計	307,817	271,168
固定負債		
退職給付引当金	3,198	2,663
資産除去債務	5,842	5,912
その他	1,491	1,099
固定負債合計	10,532	9,676
負債合計	318,350	280,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	416,414	291,901
自己株式	70,981	70,981
株主資本合計	577,196	701,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	96
為替換算調整勘定	183	265
その他の包括利益累計額合計	554	169
少数株主持分	10,752	8,261
純資産合計	587,394	710,141
負債純資産合計	905,745	990,985

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	770,913	933,809
売上原価	247,511	301,538
売上総利益	523,401	632,271
販売費及び一般管理費	480,007	524,966
営業利益	43,393	107,305
営業外収益		
受取利息	733	895
受取配当金	6	607
助成金収入	-	1,566
その他	3,554	4,231
営業外収益合計	4,293	7,301
営業外費用		
支払利息	1,972	1,284
その他	907	-
営業外費用合計	2,879	1,284
経常利益	44,807	113,322
特別利益		
投資有価証券売却益	9,945	-
受取補償金	-	¹ 13,624
その他	-	5
特別利益合計	9,945	13,629
特別損失		
固定資産除却損	² 25	-
固定資産売却損	³ 1,197	-
災害による損失	3,684	-
投資有価証券評価損	10,000	-
その他	779	-
特別損失合計	15,686	-
税金等調整前四半期純利益	39,066	126,951
法人税、住民税及び事業税	2,608	2,294
法人税等調整額	326	602
法人税等合計	2,935	1,691
少数株主損益調整前四半期純利益	36,131	125,259
少数株主利益又は少数株主損失()	287	745
四半期純利益	36,419	124,513

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,131	125,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,220	642
為替換算調整勘定	255	81
その他の包括利益合計	4,475	723
四半期包括利益	31,655	125,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,943	125,237
少数株主に係る四半期包括利益	287	745

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成24年1月1日
 至 平成24年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,801千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,529千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
1	1 受取補償金 風評被害に対する東京電力株式会社からの補償金であります。
2 固定資産除却損の内訳 その他(有形固定資産) 25千円	2
3 固定資産売却損の内訳 土地 1,197千円	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費 13,236千円 のれんの償却額 243千円	減価償却費 9,006千円 のれんの償却額 1,171千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	637,996	105,567	743,563	27,349	770,913		770,913
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	391	40	431	2,982	3,414	3,414	
計	638,387	105,607	743,995	30,332	774,327	3,414	770,913
セグメント利益又 は損失()	194,571	745	195,316	12,429	182,887	139,493	43,393

(注)1. 「その他」の区分は、WEBサービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 139,493千円には、セグメント間取引消去23,468千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 162,961千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	832,669	100,911	933,581	228	933,809		933,809
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	830	295	1,126	2,528	3,654	3,654	
計	833,500	101,207	934,707	2,756	937,464	3,654	933,809
セグメント利益又 は損失()	278,102	1,759	276,342	1,344	277,687	170,382	107,305

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店業務に関わる事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 170,382千円には、セグメント間取引消去6,347千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 176,729千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円39銭	11円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,419	124,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,419	124,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,754	10,754

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 多和田 英俊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。